



2022年5月13日

各 位

会社名 株式会社ヨコオ
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之
(コード番号 6800 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼執行役員専務 深川浩一
(TEL 03-3916-3111)

2022年3月期における営業外収益（為替差益）の計上、
連結業績予想値と実績値との差異並びに剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における営業外収益（為替差益）の計上、連結業績予想値と実績値との差異並びに剰余金の配当（期末配当）に関しまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）の計上

当第4四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）において、急激な為替相場の変動により、為替差益1,107百万円を営業外収益に計上いたしました。

第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）においては為替差益655百万円を計上済みであるため、当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）においては為替差益1,763百万円を営業外収益に計上しています。

2. 2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想値と実績値との差異について

(1) 差異の内容

	前回発表予想 (A) (2022年2月9日公表)	今回実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)
売上高(百万円)	67,500	66,848	△651	△1.0	59,976
車載通信機器	40,500	40,081	△418	△1.0	37,292
回路検査用コネクタ	18,000	17,625	△374	△2.1	13,242
無線通信機器	9,000	9,141	+141	+1.6	9,441
営業利益(百万円)	5,400	4,684	△715	△13.3	5,179
経常利益(百万円)	5,400	6,529	+1,129	+20.9	5,320
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,850	4,663	+813	+21.1	3,818
1株当たり当期純利益 (円銭)	165.16	202.28	—	—	184.55

(2) 差異の理由

売上高については、車載通信機器セグメントにおいて半導体不足による自動車メーカーの減産の影響が残り、回路検査用コネクタセグメントにおいて、当セグメントの主要拠点であるマレーシア工場における新型コロナウイルス感染者発生の影響で、一部従業員が出勤できず稼働率が下がったことなどにより、予想値を下回りました。

営業利益については、車載通信機器セグメントにおいて現地通貨高に伴う中国／ベトナム生産拠点における労務費などの増加、原材料価格上昇によるコストアップなどの減益要因により、予想値を下回りました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、為替差益 1,763 百万円の計上などにより、予想値を大幅に上回りました。

3. 剰余金の配当（期末配当）について

(1) 内容

	決定額 (2022年6月28日総会付議)	直近の配当予想 (2021年5月14日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2022年3月31日	同左	2021年3月31日
1株当たり配当金	22円	18円	20円
配当金の総額	512百万円	—	440百万円
効力発生日	2022年6月29日	—	2021年6月25日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当期の業績については、前期に続き新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受け、車載通信機器セグメントが損失であった一方、回路検査用コネクタセグメントが売上・利益とも大幅に伸長したほか、円安進行に伴う為替差益計上などにより、連結売上高、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新いたしました。

次期については、新型コロナウイルス感染症の再拡大を抑えながら経済活動の回復を探っていくものと見込まれますが、一方で、ロシアのウクライナ侵攻を機に欧州を中心に緊張が一気に高まり、世界経済のデカップリングが深刻化、当社主要市場における需給・競争環境の動向はますます不透明な状況に突入するものとみられます。このような状況下では、引き続き財務安定性を重視した事業運営が不可欠であると考えております。また、市場全体では不透明ながらも、5G（第5世代移動通信システム）などの成長分野を中心に引合いが本格化し、量産設備投資に加えて、さらにその先を見据えた技術開発投資の資金需要が高まっています。

以上の状況を踏まえ、当期の期末配当については、過去最高となった利益の株主様への還元、次期以降の業績見通し、資金需要及び財務安定性の確保を総合的に勘案し、1株当たり22円（直近の配当予想から1株当たり4円増額）とさせていただきたく、2022年6月28日開催予定の当社第84期定時株主総会に付議することを決定いたしました。なお、当期は1株当たり18円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり40円（連結配当性向19.8%）となります。

(注) 本資料に記載の予想数値は、公表日現在入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上